

I 団体情報

1 基本情報

団体名	(株) 札幌都市開発公社		所管課 記入者	経) 商業・経営支援課 担当 秦 電話 011-211-2372	
基本財産	520,000千円		本市出資額	123,000千円 (出資割合 23.7%)	
設立年月日	昭和44年(1969年) 5月31日		出資年月日	昭和45年(1970年) 4月17日	
設立・出資目的	<p>(設立目的) 昭和47年の札幌冬季オリンピック開催に伴う地下鉄建設計画を契機に、都心部の交通緩和、高度利用ならびに冬期雪害対策等を目的として、地下公共通路・公共駐車場と併せて店舗等が建設されることになり、これら施設の建設及び維持管理運営を行うために設立された。</p> <p>(出資目的) 当該団体が地下街の大部分を占める公共通路等の公共施設を管理・運営するにあたっては、防災上の安全性及び歩行者の円滑な通行を確保することが必要不可欠であることから、市が出資者として十分な指導・監督権限を保持することによって、当該施設の安全性を担保することを目的としている。</p>	沿革	S44年5月 S45年4月 S46年11月 S52年8月 H24年 H25年	会社設立 (本市からの出資なし) 増資に伴い、札幌市も出資 (51,000千円) さっぽろ地下街開業 増資により、現在の資本金・出資額に至る 開業40周年に向けた大規模改修工事開始 大通地下駐車場改修工事竣工	
代表者	代表取締役社長 (常勤) 田中 俊成 (市OB)				
主な出資者	① 札幌市 ④ (株)さっぽろテレビ塔	(23.7%) (6.1%)	② 札幌商工会議所 ⑤ 北海道	(10.1%) (5.8%)	③ (株)日本政策投資銀行 ⑥ (株)北洋銀行 (9.6%) (5.0%)

2 実施事業

① さっぽろ地下街公共通路・店舗等賃貸管理	② 駐車場賃貸業務
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡ 「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役	2	0	1	1	12
常勤監査役	0	0	0	1	
非常勤取締役		5			
非常勤監査役		2			
職員					
常勤管理職	1	0	8	0	
常勤一般職	0	0	36	0	
非常勤職員		0			

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	R6.6
監査役	R5.6
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	42
R06.4.1時点	45

令和7年4月1日現在(単位:人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	7
20歳代	2	50歳代	18
30歳代	7	60歳代	10
平均年齢		51.8	歳

プロパー職員の退職・採用状況 (人)				
退職		採用		募集
定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	1	○
R5	0	1	0	○
R6	0	0	2	○
R7	0	0	1	○

補足
若手の育成を鑑み、計画的に採用を実施している。

...R7評価シート (R6決算) より転記
 ...R6具体的な行動計画より転記
 ...新たな記載欄

4 財政状況

区 分		R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況 損益計算書	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	2,076,952	2,091,206	(100.0%) (+14,254)
	営業	売上高 (a)	2,034,863	2,047,884	(+13,021)
		営業費用 (b)	1,775,155	1,846,683	(+71,528)
		うち販売費・一般管理費 (c)	150,108	157,640	(7.5%) (+7,532)
		うち人件費(d)	263,361	250,879	(12.0%) (▲ 12,482)
		営業利益 (e)	259,708	201,201	(▲ 58,507)
	営業外	営業外収益 (f)	42,089	43,322	(+1,233)
		当期純利益(g)	200,067	168,083	(▲ 31,984)
	資産(h)		6,007,868	6,115,965	(+108,097)
		流動資産(i)	903,382	796,629	(▲ 106,753)
		固定資産(j)	5,104,486	5,319,336	(+214,850)
貸借対照表	負債(k)		2,125,488	2,096,701	(▲ 28,787)
		流動負債(l)	553,324	453,943	(▲ 99,381)
	固定負債(m)		1,572,164	1,642,758	(+70,594)
		純資産(n)	3,882,380	4,019,263	(+136,883)
	資本金(o)		520,000	520,000	(0)
	借入金残高(p)		0	0	(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	<p>(1) 団体の在り方、出資の在り方 当該団体が所有する施設のうち地下公共通路及び地下駐車場は、本来、本市が整備すべき公共施設であることから、札幌市地下街連絡協議会（構成団体：札幌市、北海道経済産業局、北海道開発局、北海道、北海道警察本部）が策定した「札幌市地下街基本方針」では、その公共性に鑑み、公的主体からの出資比率を定めている。現行の出資比率は、公的主体の関与なく合併、買収等の特別決議を実行させないために必要な水準であり、引き続き、出資割合を維持することで、当該団体にこれら施設の安定的な管理運営を遂行していただく必要がある。</p> <p>(2) 経営の安定性や自立を高める方策 「安全・安心なさっぽろ地下街」を目指し、施設設備の定期的な点検とメンテナンス、必要な保全・更新投資を計画的に進めるとともに、商環境の変化に対応しながら、地下公共通路・駐車場の維持管理及びさっぽろ地下街に付帯する店舗の賃貸管理を円滑に運営し、駐車場の事業収入及びテナント賃料収入の確保につなげる。 また、本市の商業関係施策・事業に連携して取組むよう努め、他の商業施設及び事業者と連携して大通地区全体の商業活性化に努める。</p>
--	--

7 他の政令指定都市の状況

川崎アゼリア(株) (川崎地下街アゼリア、川崎市2,142,735千円 (42.8%) 出資)、(株)名古屋交通開発機構 (栄森の地下街、名古屋市100,000千円 (100%) 出資)、京都御池地下街(株) (ゼスト御池、京都市2,040,000千円 (58.4%) 出資)、クリスタ長堀(株) (クリスタ長堀、大阪市2,300,000千円 (68.9%) 出資)、大阪市街地開発(株) (ディアモール大阪 (大阪駅前ダイヤモンド地下街)、大阪市356,640千円 (44.58%) 出資)、広島地下街開発(株) (紙屋町シャレオ (紙屋町地下街)、広島市56,100千円 (56.1%) 出資)、福岡地下街開発(株) (天神地下街、福岡市3,600,000千円 (48.77%) 出資)

II 事業ごとの状況

事業内容1	さっぽろ地下街公共通路・店舗等賃貸管理	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...R7評価シート（R6決算）より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	さっぽろ地下街公共通路・店舗等賃貸管理	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	公共地下通路及びそれに付帯する店舗等の防災面や通行の安全性を確保しつつ、天候に左右されることなく、安心して買い物や都心内拠点間通行ができる商店街として、都心部の魅力を高める。			

1.事業内容	市支出欄	金額欄
地下公共通路及びそれに付帯する店舗等の維持管理及び賃貸事業	(市支出なし)	0 (千円)
※ さっぽろ地下街は、東西に延びるオーロラタウンと、南北に延びるポールタウンの2つのストリートで構成されている。		(千円)
① オーロラタウン（店舗数60 延長312m） 衣料品16店、雑貨・身廻品14店、文化品2店、食品8店、飲食・喫茶9店、サービスほか11店		(千円)
②ポールタウン（店舗数76 延長400m） 衣料品17店、雑貨・身廻品25店、文化品5店、食品9店、飲食・喫茶11店、サービスほか9店		(千円)
合計（店舗数136） 衣料品33店、雑貨・身廻品39店、文化品7店、食品17店、飲食・喫茶20店、サービスほか20店		(千円)

2.実施結果						
(1)事業収支（単位：千円）			(2)活動指標			
項目	R5年度	R6年度	①	防災訓練の実施	R5年度実績	R6年度目標
収入 (経常収益比)	1,611,806 (+77.6%)	1,630,688 (+78.0%)	②		2	2
市補助金・交付金・負担金	0	0	③			
市業務委託料	0	0	④			
市指定管理費	0	0	⑤			
市施設利用料金収入	0	0	(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標
自主事業収入（補助金除く）	1,611,806	1,630,688	①	災害件数	0	0
その他収入	0	0	②	地下街年間売上（百万円）	12,121	12,500
項目	R5年度	R6年度	③			12,094
費用（支出）	1,622,329	1,705,397	④			
事業費	1,472,221	1,547,757	⑤			
管理費等	150,108	157,640	3.所管局による評価			
項目	R5年度	R6年度	事業目的に対して事業の効果は			
収支差	▲ 10,523	▲ 74,709	■十分出ている □高める余地あり □出でない			
収支比率	99.35%	95.62%	市民・観光客に公共地下通路等を安心・安全に利用していただくために、春季と秋季の年2回防災訓練を実施しており、災害件数はゼロを維持している。また、従業員に対し、安全意識を向上させるための研修等を実施することで、地下街の安全管理に努めている。これらの取組により、市民・観光客が安心してさっぽろ地下街を訪れることができる環境づくりを行っている。			
			以上のことから、当該団体の事業効果は、事業目的に対し十分得られているものと認められる。			

事業内容2	駐車場賃貸業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	...R7評価シート（R6決算）より転記 ...R6具体的な行動計画より転記
			○	／	×	
主要事業名	駐車場賃貸業務	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	都心部の中核となる駐車場として、買い物客や観光客、ビジネス客といった幅広い利用者のニーズに対応し、利便性を高める。			

1.事業内容	市支出欄	金額欄
大通地下駐車場（収容台数366台）の運営管理	(市支出なし)	0 (千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)

2.実施結果			R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
(1)事業収支（単位：千円）					
項目	R5年度	R6年度			
収入	423,255	417,196			
（経常収益比）	(+20.4%)	(+20.0%)			
市補助金・交付金・負担金	0	0			
市業務委託料	0	0			
市指定管理費	0	0			
市施設利用料金収入	0	0			
自主事業収入（補助金除く）	0	0			
その他収入	423,255	417,196			
項目	R5年度	R6年度			
費用（支出）	152,826	141,286			
事業費	152,826	141,286			
管理費等	0	0			
項目	R5年度	R6年度			
収支差	270,429	275,910			
収支比率	276.95%	295.28%			
(2)活動指標			R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	利用しやすい駐車場を目指す（料金設定、プリペイドカード導入など）。	通年	通年	通年	
②					
③					
④					
⑤					
(3)成果指標			R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①	駐車場事業収入（千円）	423,257	435,000	417,196	
②	年間利用台数（台）	584,154	588,000	575,712	
③					
④					
⑤					
3.所管局による評価					
事業目的に対して事業の効果は					
■十分出ている □高める余地あり □出でていない					
利用者の多様なニーズに対応できるよう、30分料金導入など様々な料金設定を行うとともに、多様な支払方法を用意している。また、ベビーカー利用者のニーズにも配慮し、ひろびろスペース（通常3台分の駐車マスを2台分として車間にゆとりを持たせたスペース）の提供も行っている。					
これらの取組は、事業目的に対し十分な効果を得られているものと認められる。					

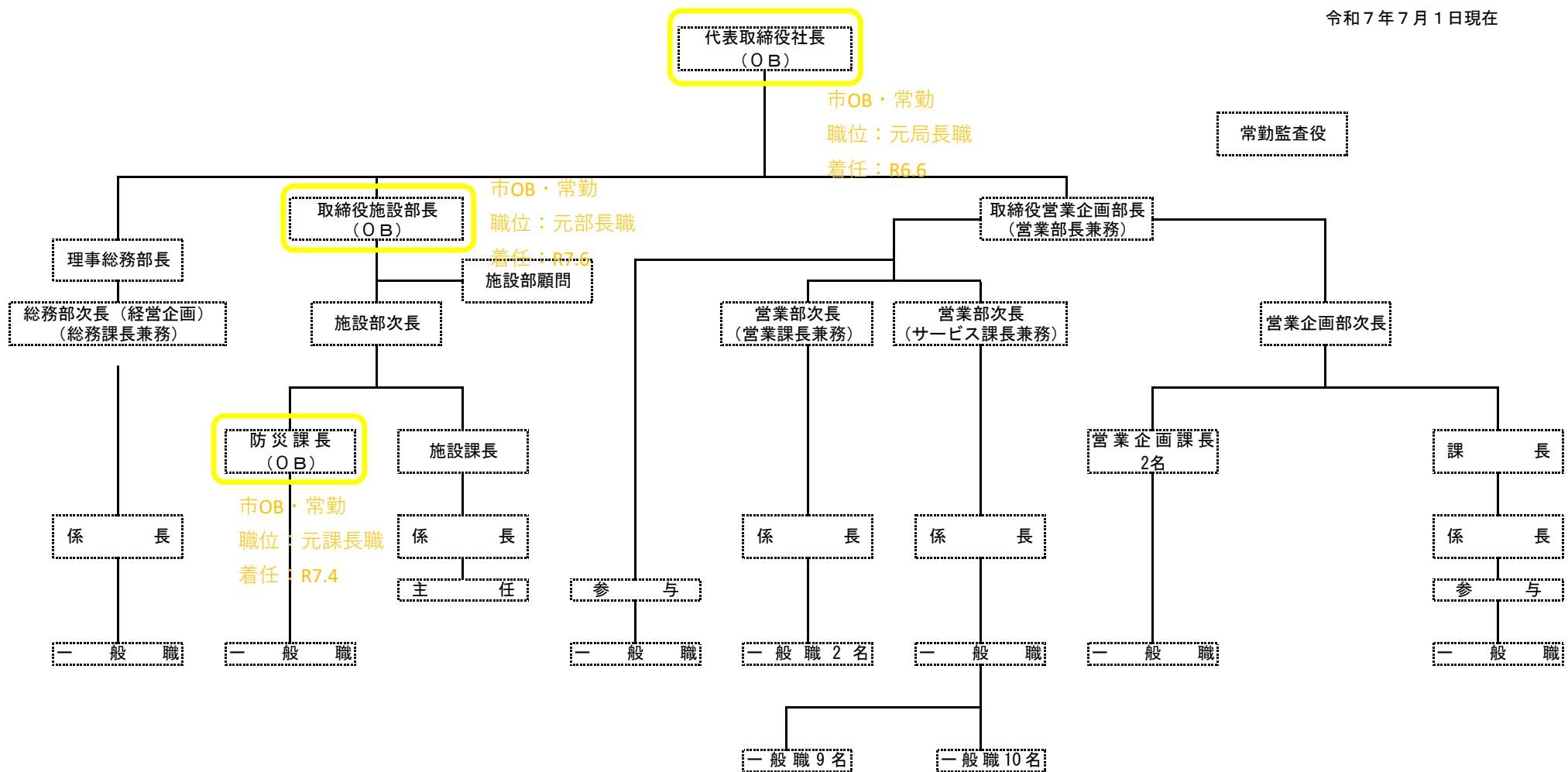
III 役員・管理職情報

令和7年7月1日現在

OB・現職	役職	団体職名（現在）	市職位等（出身）	就任年月日	職務内容	派遣・再就職が必要な理由
市OB	常勤役員	専務理事	元部長職	RO.○		(R6具体的な行動計画の人的関与欄、市職員部HP公表内容等を参照の上、入力ください)
市OB	常勤役員	代表取締役社長	元局長職	R6.6	代表取締役社長としての業務	当該法人は、札幌都心部に位置する地下公共通路及び地下商店街、地下駐車場を管理運営しており、それらの運営に当たっては高い公共性の維持や、都心部のまちづくりの観点からの配慮が重要であり、札幌市における行政知識や経験の豊富な人材が必要となっていることから、札幌市の管理職経験職員が適任であると判断している。
市OB	常勤役員	取締役	元部長職	R7.6	施設部関連業務	当該法人は、札幌都市部に位置する地下公共通路及び地下商店街、駐車場を運営管理しており、当該施設が都市計画決定を受けていることから、その業務にあたっては極めて高い公共性を求められる。また、「安全、安心な地下街」施設の維持に向け、老朽化した施設の改修を順次行っており、当該業務を遂行するにあたり、外部職員の経験知識、客観的な視点が求められている。行政と民間が密接に連携協議して進めるべき中心市街地の活性化やまちづくりの観点からも札幌市の退職者が適任であると判断している。
現職	非常勤役員	取締役	局長職	R6.6		
市OB	常勤管理職	防災課長	元課長職	R7.4	防火管理・防火業務・保安警備業務	当該法人は、札幌都市部に位置する地下公共通路及び地下商店街、駐車場を運営管理しており、当該施設が都市計画決定を受けていることから、その業務にあたっては極めて高い公共性を求められる。また、「安全、安心な地下街」施設の維持に向け、確固たる防災管理体制の確立に取り組むことは極めて肝要であり、札幌市営地下鉄と直結する地下街という特殊性を鑑みた際、札幌市と当該法人との密接な連携が不可欠であると考える。以上のことから、防火及び防災管理に関する専門知識や災害対応など豊富な経験を有し、中心部の防災環境にも明るい札幌市の退職者が適任であると判断している。

株札幌都市開発公社 組織表

令和7年7月1日現在



部長職 2名（取締役営業企画部長、理事総務部長）

課長職 5名（総務部次課長、施設部次長、営業部次課長2名、営業企画次長）

係長職 8名（総務課係長、施設課係長、営業部係長、サービス課係長、営業企画部係長、営業部参与、営業企画部参与、施設課主任）

一般職 28名

(株) 札幌都市開発公社役員名簿

令和 7 年 6 月 20 日現在

	役 職	氏 名
常 勤	代表取締役社長	田 中 俊 成
常 勤	取 締 役	高 橋 正 志
常 勤	取 締 役	高 田 洋
非常勤	取 締 役	明 道 進 みょう どう
非常勤	取 締 役	光 地 勇 一 こう ち や う 一
非常勤	取 締 役	廣 田 恭 一
非常勤	取 締 役	坂 井 智 則
非常勤	取 締 役	江 村 一 幸
常 勤	常 勤 監 査 役	工 藤 良 成 こう とう りょう せい
非常勤	監 査 役	大 野 浩
非常勤	監 査 役	川 上 佳 津 仁